

平成24年度
男女共同参画社会の形成の状況

平成25年度
男女共同参画社会の形成の促進施策

第183回国会（常会）提出

この文章は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第12条第1項の規定に基づく平成24年度の男女共同参画社会の形成の状況及び男女共同参画社会の形成の促進に関する施策並びに同条第2項の規定に基づく平成25年度において講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策について報告を行うものである。

平成24年度
男女共同参画社会の形成の状況

平成25年度
男女共同参画社会の形成の促進施策

目次

平成24年度 男女共同参画社会の形成の状況

第1部 男女共同参画社会の形成の状況

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて	3
第1節 経済再生における女性の役割	4
第2節 女性の労働力率（M字カーブ）の形状の背景	12
第3節 女性のライフステージと就業	19
第4節 女性の活躍を支える環境	33
第5節 女性の活躍に向けた今後の課題等	42
第1章 政策・方針決定過程への女性の参画	54
第1節 国の政策・方針決定過程への女性の参画	54
第2節 地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画	61
第3節 様々な分野における女性の参画	63
第2章 就業分野における男女共同参画	70
第1節 就業者をめぐる状況	70
第2節 就労の場における女性	77
第3節 雇用環境の変化	81
第3章 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	83
第1節 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をめぐる状況	83
第2節 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性	85
第4章 高齢男女をめぐる状況等	90
第1節 高齢男女をめぐる状況等	90
第2節 高齢男女の健康と自立	95
第5章 女性に対する暴力	98
第1節 配偶者等からの暴力の実態	99
第2節 性犯罪の実態	105
第3節 売買春の実態	107
第4節 人身取引の実態	107
第5節 セクシュアル・ハラスメントの実態	108
第6節 ストーカー行為の実態	109
第6章 生涯を通じた女性の健康	110
第7章 教育・研究分野における男女共同参画	115
第1節 教育分野における男女共同参画	115
第2節 研究分野における男女共同参画	119
第8章 防災・復興分野における男女共同参画	123
第1節 防災における男女共同参画	123
第2節 復興における男女共同参画	125

第2部 平成24年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

はじめに 平成24年度を振り返って	133
第1章 男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進	135
第1節 国内本部機構の強化	135
第2節 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の 実施状況についての監視機能等の強化	136
第3節 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	137

第4節	地方公共団体や民間団体等における取組への支援	137
第2章	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	138
第1節	政治分野における女性の参画の拡大	138
第2節	司法分野における女性の参画の拡大	139
第3節	行政分野における女性の参画の拡大	139
第4節	雇用分野における女性の参画の拡大	142
第5節	その他の分野における女性の参画の拡大	143
第3章	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	143
第1節	男女共同参画の視点に立った社会制度の見直し	143
第2節	国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	144
第3節	男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	145
第4節	男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	145
第4章	男性、子どもにとっての男女共同参画	146
第1節	男性にとっての男女共同参画	146
第2節	子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	147
第3節	子どもの健やかな成長と安全で安心な社会の実現	148
第5章	雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	151
第1節	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	151
第2節	非正規雇用における雇用環境の整備	152
第3節	ポジティブ・アクションの推進	153
第4節	女性の能力発揮促進のための支援	153
第5節	多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援	154
第6節	女性の活躍による経済社会の活性化	155
第6章	男女の仕事と生活の調和	156
第1節	仕事と生活の調和の実現	156
第2節	多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	159
第3節	働く男女の健康管理対策の推進	162
第7章	活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進	163
第1節	意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	163
第2節	女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	163
第3節	女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	164
第8章	貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	164
第1節	セーフティネットの機能の強化	164
第2節	雇用・就業の安定に向けた課題	164
第3節	安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	164
第4節	男女の自立に向けた力を高める取組	165
第9章	高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	166
第1節	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	166
第2節	障害者が安心して暮らせる環境の整備	168
第3節	外国人が安心して暮らせる環境の整備	171
第4節	女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	172
第10章	女性に対するあらゆる暴力の根絶	172
第1節	女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	172
第2節	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	175
第3節	性犯罪への対策の推進	177
第4節	子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	178
第5節	売買春への対策の推進	179
第6節	人身取引対策の推進	180
第7節	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	181
第8節	メディアにおける性・暴力表現への対応	181

第11章 生涯を通じた女性の健康支援	182
第1節 生涯を通じた男女の健康の保持増進	182
第2節 妊娠・出産等に関する健康支援	184
第3節 健康を脅かす問題についての対策の推進	185
第4節 性差に応じた健康支援の推進	186
第5節 医療分野における女性の参画の拡大	186
第6節 生涯にわたるスポーツ活動の推進	187
第12章 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	187
第1節 男女平等を推進する教育・学習	187
第2節 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	188
第3節 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	192
第13章 科学技術・学術分野における男女共同参画	192
第1節 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	192
第2節 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	192
第3節 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	193
第14章 メディアにおける男女共同参画の推進	193
第1節 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	193
第2節 国の行政機関の作成する広報・出版物等における 男女共同参画の視点に立った表現の促進	195
第3節 メディア分野における女性の参画の拡大	196
第15章 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	196
第1節 地域における男女共同参画推進の基盤づくり	196
第2節 地域の活動における男女共同参画の推進	197
第3節 男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた 地域経済の活性化等の推進	197
第4節 防災（復興）における男女共同参画の推進	198
第5節 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	199
第16章 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	199
第1節 国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	199
第2節 男女共同参画の視点に立った国際貢献	200
第3節 対外発信機能の強化	202

平成25年度 男女共同参画社会の形成の促進施策

第1章 男女共同参画社会に向けた施策の総合的な推進	209
第1節 国内本部機構の強化	209
第2節 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の 実施状況についての監視機能等の強化	209
第3節 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	209
第4節 地方公共団体や民間団体等における取組への支援	209
第2章 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	210
第1節 政治分野における女性の参画の拡大	210
第2節 司法分野における女性の参画の拡大	210
第3節 行政分野における女性の参画の拡大	210
第4節 雇用分野における女性の参画の拡大	211
第5節 その他の分野における女性の参画の拡大	211
第3章 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	212
第1節 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	212
第2節 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	212
第3節 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	212
第4節 男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	212

第4章 男性, 子どもにとっての男女共同参画	213
第1節 男性にとっての男女共同参画	213
第2節 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	214
第3節 子どもの健やかな成長と安全で安心な社会の実現	214
第5章 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	216
第1節 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	216
第2節 非正規雇用における雇用環境の整備	216
第3節 ポジティブ・アクションの推進	217
第4節 女性の能力発揮促進のための支援	217
第5節 多様な生き方, 多様な能力の発揮を可能にするための支援	217
第6節 「M字カーブ問題」の解消に向けた取組の推進	218
第7節 女性の活躍による経済社会の活性化	218
第6章 男女の仕事と生活の調和	219
第1節 仕事と生活の調和の実現	219
第2節 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	220
第3節 働く男女の健康管理対策の推進	222
第7章 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進	222
第1節 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	222
第2節 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	223
第3節 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	223
第8章 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	223
第1節 セーフティネットの機能の強化	223
第2節 雇用・就業の安定に向けた課題	223
第3節 安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	223
第4節 男女の自立に向けた力を高める取組	224
第9章 高齢者, 障害者, 外国人等が安心して暮らせる環境の整備	225
第1節 高齢者が安心して暮らせる環境の整備	225
第2節 障害者が安心して暮らせる環境の整備	226
第3節 外国人が安心して暮らせる環境の整備	227
第4節 女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	227
第10章 女性に対するあらゆる暴力の根絶	228
第1節 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	228
第2節 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	228
第3節 性犯罪への対策の推進	229
第4節 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	229
第5節 売買春への対策の推進	230
第6節 人身取引対策の推進	230
第7節 セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	230
第8節 メディアにおける性・暴力表現への対応	231
第11章 生涯を通じた女性の健康支援	231
第1節 生涯を通じた男女の健康の保持増進	231
第2節 妊娠・出産等に関する健康支援	232
第3節 健康を脅かす問題についての対策の推進	232
第4節 性差に応じた健康支援の推進	233
第5節 医療分野における女性の参画の拡大	233
第6節 生涯にわたるスポーツ活動の推進	233
第12章 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	234
第1節 男女平等を推進する教育・学習	234
第2節 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	234
第3節 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	235

第13章 科学技術・学術分野における男女共同参画	235
第1節 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	235
第2節 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	236
第3節 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	236
第14章 メディアにおける男女共同参画の推進	236
第1節 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	236
第2節 国の行政機関の作成する広報・出版物等における 男女共同参画の視点に立った表現の促進	237
第3節 メディア分野における女性の参画の拡大	237
第15章 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	237
第1節 地域における男女共同参画推進の基盤づくり	237
第2節 地域の活動における男女共同参画の推進	237
第3節 男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた 地域経済の活性化等の推進	238
第4節 防災（復興）における男女共同参画の推進	238
第5節 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	239
第16章 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	239
第1節 国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	239
第2節 男女共同参画の視点に立った国際貢献	239
第3節 対外発信機能の強化	240
 (資料)	
1 男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）	241
2 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	244
3 女子差別撤廃委員会の最終見解（仮訳）	249
4 女子差別撤廃委員会の最終見解に対する日本政府コメント（仮訳）	255
5 女子差別撤廃委員会の最終見解に対する日本政府コメントについての 同委員会の見解（仮訳）	259
6 女子差別撤廃委員会の最終見解（CEDAW/C/JPN/CO/6）に対する 日本政府コメントに係る追加的情報提供（仮訳）	260
7 平成25年度男女共同参画基本計画関係予算の概要 （男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項）	261
8 平成23年度男女共同参画計画関係予算額の使用実績	264
9-1 第3次男女共同参画基本計画における成果目標の動向	266
9-2 第3次男女共同参画基本計画における参考指標の動向	271

〈図 表 目 次〉

第1部 男女共同参画社会の形成の状況

特 集

第1-特-1図	我が国経済を取り巻く環境	5
第1-特-2図	30年ごとの人口の増減（昭和57年→平成24年→54年）	7
第1-特-3図	就業者及び管理的職業従事者における女性割合	7
第1-特-4図	産業別及び職業別の就業の状況（男女別，平成24年）	8
第1-特-5図	従業者規模別及び雇用形態別の雇用の状況（男女別，平成24年）	9
第1-特-6図	雇用形態と従業上の地位（男女別，平成25年3月）	9
第1-特-7図	管理的職業従事者数等の推移（男女別）	10
第1-特-8図	自営業主数の産業別割合（男女別，平成24年）	11
第1-特-9図	海外における就業の状況	12
第1-特-10図	女性の年齢階級別労働力率の世代による特徴	13
第1-特-11図	年齢階級別労働力率の配偶関係別内訳（男女別，平成24年）	14
第1-特-12図	女性の年齢階級別配偶関係別労働力率（平成24年）	14
第1-特-13図	女性の年齢階級別労働力率の世代による特徴（配偶者有無別）	15
第1-特-14図	年齢階級別労働力率の就業形態別内訳（男女別，平成24年）	15
第1-特-15図	女性の教育別年齢階級別労働力率の就業形態別内訳（平成24年）	16
第1-特-16図	女性の年齢階級別労働力率の世代による特徴（雇用形態別）	17
第1-特-17図	女性の就業希望者の内訳（平成24年）	18
第1-特-18図	女性の年齢階級別配偶状況（平成24年）	20
第1-特-19図	有配偶の女性と子ども（平成22年）	20
第1-特-20図	生涯未婚率の推移（男女別）	21
第1-特-21図	要介護者10万人に対する同居の 介護・看護者数：年齢階級別（男女別，平成22年）	22
第1-特-22図	夫婦の就業と教育の組合せ	22
第1-特-23図	教育（学歴）別年齢階級別平均年収（男女別，平成24年）	23
第1-特-24図	「夫は外で働き，妻は家を守るべきである」という 考え方に関する意識の変化	24
第1-特-25図	性別役割分担意識に関する世代による特徴：賛成の割合	24
第1-特-26図	女性のライフコースに関する考え方の変化（男女別）	25
第1-特-27図	ライフイベントによる女性の就業形態の変化（平成23年）	26
第1-特-28図	非正規雇用を選択した理由：女性（平成22年，複数回答）	27
第1-特-29図	非正規雇用者の女性の今後の就業に対する希望（平成22年）	28
第1-特-30図	家事活動等の評価：機会費用法による推計（平成23年）	29
第1-特-31図	年齢階級別雇用者数の対人口割合と役職者人数（男女別，平成24年）	29
第1-特-32図	女性管理職が少ない（1割未満）/ 全くいない理由（平成23年，複数回答）	30
第1-特-33図	10年前に総合職で採用された社員の現在の職位（男女別，平成22年）	31
第1-特-34図	年齢階級別役員人数（男女別，平成24年）	32
第1-特-35図	社会人大学院入学者数の推移（男女別）	33
第1-特-36図	大学院入学者（博士課程を除く）における女性割合（平成24年度）	33
第1-特-37図	事業所規模別育児のための所定労働時間の 短縮措置等の状況：事業所単位（平成23年）	34
第1-特-38図	事業所規模別介護休暇制度規定の有無：事業所単位（平成23年）	34
第1-特-39図	妻の職場の仕事と子育ての両立のための制度等の状況（平成23年）	35
第1-特-40図	男性の就業時間の世代による特徴	36

第1-特-41図	有業・有配偶者の1日当たり平均家事関連時間（男女別）	36
第1-特-42図	取得期間別育児休業後復職者割合（男女別，平成22年度）	37
第1-特-43図	有配偶の女性の年間雇用所得の分布（平成22年）	38
第1-特-44図	自営業及び起業の状況	39
第1-特-45図	テレワークの状況	41
第1-特-46表	男女別データの情報開示を求める取組	43
第1-特-47表	各国における役員クオータの概要	44
第1-特-48表	企業へのインセンティブ付与による支援	46

第1章

第1-1-1図	衆議院議員総選挙候補者，当選者に占める女性割合の推移	55
第1-1-2図	参議院議員通常選挙候補者，当選者に占める女性割合の推移	55
第1-1-3図	国家公務員採用者に占める女性割合の推移	56
第1-1-4図	国家公務員採用試験全体及びI種試験等事務系（行政・法律・経済） 区分の採用者に占める女性割合の推移	57
第1-1-5図	一般職国家公務員の役職段階別の女性割合	58
第1-1-6図	国家公務員管理職に占める女性割合の推移	59
第1-1-7図	国の審議会等における女性委員割合の推移	60
第1-1-8図	地方議会における女性議員割合の推移	61
第1-1-9図	地方公務員採用試験合格者に占める女性割合の推移	62
第1-1-10図	地方公務員管理職に占める女性割合の推移	62
第1-1-11図	地方公共団体の審議会等における女性委員割合の推移	63
第1-1-12図	司法分野における女性割合の推移	64
第1-1-13図	農業委員会，農協，漁協への女性の参画状況の推移	64
第1-1-14図	各種メディアにおける女性の割合	66
第1-1-15図	各分野における「指導的地位」に女性が占める割合	67
第1-1-16表	HDI, GII, GGI における日本の順位	68

第2章

第1-2-1図	女性の年齢階級別労働力率の推移	71
第1-2-2図	OECD諸国の女性（25～54歳）の就業率	72
第1-2-3図	女性の年齢階級別労働力率（国際比較）	72
第1-2-4図	産業別就業者構成比の推移（男女別）	73
第1-2-5図	職業別就業者構成比（男女別，平成24年）	73
第1-2-6図	就業者の従業上の地位別構成比の推移（男女別）	74
第1-2-7図	産業別雇用者数の増減（男女別，平成14年→24年）	75
第1-2-8図	雇用形態別に見た役員を除く雇用者の構成割合の推移（男女別）	75
第1-2-9図	年齢階級別非正規雇用者の割合の推移（男女別）	76
第1-2-10図	労働者派遣事業所の派遣社員数の推移（男女別）	76
第1-2-11図	教育別一般労働者の構成割合の推移（男女別）	77
第1-2-12図	配偶関係・年齢階級別女性の労働力率の推移	78
第1-2-13図	勤続年数階級別一般労働者の構成割合の推移（男女別）	78
第1-2-14図	役職別管理職に占める女性割合の推移	79
第1-2-15図	給与階級別給与所得者の構成割合（男女別，平成23年）	79
第1-2-16図	男女間所定内給与格差の推移	80
第1-2-17図	労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移	80
第1-2-18表	男女間の賃金格差の要因（単純分析）	81
第1-2-19図	共働き等世帯数の推移	82

第3章

第1-3-1 図	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス） という言葉の認知度	83
第1-3-2 図	仕事と生活の調和に関する希望と現実（男女別・年齢別）	84
第1-3-3 図	子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴	85
第1-3-4 図	出産前有職者の就業継続率（就業形態別）	85
第1-3-5 図	週労働時間60時間以上の就業者の割合（男性・年齢別）	86
第1-3-6 図	6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間（1日当たり）	87
第1-3-7 図	男性の育児休業取得率の推移	87
第1-3-8 図	仕事と介護の両立促進のために必要な 勤務先による支援（複数回答）	88
第1-3-9 図	仕事と介護の両立促進のために必要な地域や社会による支援	89

第4章

第1-4-1 図	高齢化率及び高齢者数の将来推計（男女別）	91
第1-4-2 図	65歳以上人口に占める単独世帯数の将来推計（男女別）	91
第1-4-3 図	定年前後（55～69歳）の労働力率の長期的推移（男女別）	93
第1-4-4 図	非正規の職員・従業員の年齢別割合（男女別）	94
第1-4-5 図	高齢無職単身世帯（65歳以上）の 1か月平均家計収支の構成（男女別）	94
第1-4-6 図	障害を持つ要因	95
第1-4-7 図	うつ状態の予測因子（男女別）	96
第1-4-8 図	要介護者等から見た主な介護者の続柄	96
第1-4-9 図	介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護者割合（男女別）	97
第1-4-10 図	介護・看護を理由に前職を離職した完全失業者の割合（男女別）	97

第5章

第1-5-1 図	配偶者からの被害経験（男女別）	99
第1-5-2 図	離れて生活を始めるに当たっての困難	100
第1-5-3 図	配偶者間（内縁を含む）における犯罪（殺人、傷害、暴行）の 被害者（検挙件数の割合）（平成24年）	101
第1-5-4 図	夫から妻への犯罪の検挙状況	101
第1-5-5 図	婚姻関係事件における申立ての動機別割合	102
第1-5-6 図	配偶者暴力相談支援センターへの相談件数	103
第1-5-7 図	警察に寄せられた配偶者からの暴力に関する相談等対応件数	103
第1-5-8 図	婦人相談所一時保護所（委託を含む。）並びに婦人保護施設 及び母子生活支援施設への入所理由（平成23年度）	104
第1-5-9 表	配偶者暴力に関する保護命令事件の処理状況等について	105
第1-5-10 図	強姦、強制わいせつ認知件数の推移	106
第1-5-11 図	被害にあった時期	106
第1-5-12 図	被害の相談先（複数回答）	106
第1-5-13 図	売春関係事犯検挙件数、要保護女子総数及び未成年者の割合	107
第1-5-14 図	人身取引事犯の検挙状況等	108
第1-5-15 図	都道府県労働局雇用均等室に寄せられた職場における セクシュアル・ハラスメントの相談件数	108
第1-5-16 図	ストーカー事案に関する認知件数	109

第6章

第1-6-1 図	母子保健関係指標の推移	110
第1-6-2 図	母の年齢別周産期死亡率（平成23年）	111

第1-6-3図	年齢階級別人工妊娠中絶の推移	111
第1-6-4図	HIV感染者の推移（男女別・年代別）	112
第1-6-5図	喫煙率の推移（男女別・年代別）	113
第1-6-6図	女性の医療施設従事医師，同歯科医師，薬局・医療施設 従事薬剤師の割合の推移	114
第1-6-7図	年齢階級別医師数の男女比（産婦人科，小児科）	114

第7章

第1-7-1図	学校種類別進学率の推移	116
第1-7-2図	高等教育在学率の国際比較	116
第1-7-3図	専攻分野別に見た学生分布（大学（学部））の推移（男女別）	117
第1-7-4図	専攻分野別に見た学生分布（大学院（修士課程））の推移（男女別）	118
第1-7-5図	本務教員総数に占める女性の割合 （初等中等教育，高等教育，平成24年）	119
第1-7-6図	大学教員における分野別女性割合（平成24年）	119
第1-7-7図	女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移	120
第1-7-8図	研究者に占める女性割合の国際比較	121
第1-7-9図	研究者の所属機関（男女別，平成24年）	122
第1-7-10図	専攻分野別に見た大学等の研究本務者の割合（男女別，平成24年）	122

第8章

第1-8-1表	地方防災会議の委員に占める女性の割合	124
第1-8-2図	女性消防団員数及び消防団員に占める女性割合の推移	125
第1-8-3図	避難所となる学校における防災関係施設・設備の整備状況	125
第1-8-4表	復興計画の策定や推進のための委員会等に占める女性委員の割合	126
第1-8-5表	住民によるまちづくり協議会に占める女性の割合	127
第1-8-6図	岩手県・宮城県・福島県の有効求職者数の推移（男女別）	128
第1-8-7図	岩手県・宮城県・福島県の雇用保険受給者実人員の推移（男女別）	128
第1-8-8図	ハローワーク別の有効求人数・有効求職者数（男女別）	129
第1-8-9表	岩手県・宮城県・福島県の 震災等緊急雇用対応事業雇用実績（男女別）	130
第1-8-10図	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業 相談件数の内訳（複数回答）	130

第2部 平成24年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第2-9-1表	高齢者や障害者等の自立を容易にする社会基盤の整備	170
第2-15-1図	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業	198
第2-16-1表	様々な枠組みを活用した援助の実施	201